

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省4-6-2)

施策名	6-2 新エネルギー・省エネルギー	担当部局・課室名	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課	政策評価実施予定時期	令和5年8月
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進			政策体系上の位置付け	6 エネルギー・環境
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネの更なる追求 ・蓄電池等の分散型エネルギーリソースの有効活用など二次エネルギー構造の高度化 ・水素社会の実現 ・再エネの主力電源化を徹底し、再エネに最優先の原則で取り組む ・カーボンニュートラルに向けた米欧等先進国との間での連携・協力及びアジアの現実的なエネルギー・トランジションに向けた支援 			目標設定の考え方・根拠	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	-
	187,784 (153,134)	273,976 (238,650)	159,198		

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値							
	基準年度	目標年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
1 電源構成に占める再生可能エネルギー導入比率(%)	-	-	36~38%	2030	-	-	-	-	-	-	-	2030年度(令和12年度)における電源構成の36~38%程度となることが見込まれていることから、当該比率を測定指標として設定。
					17%	18%	20%	測定中				
2 再生可能エネルギー(熱利用)の導入量(万kl)	-	-	1341	2030	-	-	-	-	-	-	-	○省エネルギーについては、長期エネルギー需給見通しにおいて、最終エネルギー消費で6,200万kl程度の省エネルギーを実施することにより、2030年度のエネルギー需要を280万kl程度と見込んでいることから、部門ごとのエネルギー消費量を測定指標として設定。 ○また、エネルギー消費効率についても、徹底した省エネルギーの推進により、2012年度比で40%程度の改善を見込んでいることから、当該数値を測定指標として設定。
					1142	1156	1071	測定中				
3 エネルギー消費効率(対2012年度比)(%)	100%	2012	60	2030	-	-	-	-	-	-		
					89	87	84	測定中				
4 最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	-	-	140	2030	-	-	-	-	-	-		
					158	154	142	測定中				
5 最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	-	-	50	2030	-	-	-	-	-	-		
					54	55	51	測定中				
6 最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	-	-	30	2030	-	-	-	-	-	-		
					47	47	49	測定中				
7 最終エネルギー消費量<運輸部門>(原油換算百万kl)	-	-	60	2030	-	-	-	-	-	-		
					79	78	70	測定中				

【達成手段一覧】

達成手段		予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和4年 度 行政事業 レビュー 事業番号
		令和2年度	令和3年度	令和4年度					
1	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例	-	-	-	平成24年度	1	FIT・FIP制度の認定を受けて取得された再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電設備については、環境省予算「再生可能エネルギー事業者支援事業費」の交付を受け取得した設備に限る。)について、新たに固定資産税が課せられることとなった年度から3年度分の固定資産税に限り、課税標準を、課税標準となるべき価格を以下の割合に軽減する。 ・太陽光(1,000kW以上)、風力(20kW未満)、中小水力(5,000kW以上3万kW未満) : 3/4 ・太陽光(1,000kW未満)、風力(20kW以上)、バイオマス(1万kW以上2万kW未満)、地熱(1,000kW未満) : 2/3 ・バイオマス(1万kW未満)、地熱(1,000kW以上)、中小水力(5,000kW未満) : 1/2	-	-
2	特定の増改築等に係る住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の控除額に係る特例	-	-	-	平成20年度	3,4,5	ローン借入をして、特定断熱改修工事等を行った場合に、年末ローン残高(限度額1,000万円)のうち、特定断熱改修工事相当分(限度額250万円)の2%及び特定断熱改修工事以外相当分(限度額750万円)の1%を5年間、所得税から控除する。	-	-
3	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除	-	-	-	平成21年度	3,6	一定の省エネ改修工事を行った場合、標準的な工事費用(上限250万円※太陽光発電設備を同時に設置する場合は350万円)の10%を工事年分の所得税額から控除する。	-	-
4	環境・エネルギー対策貸付環境・エネルギー対策資金(非化石エネルギー関連)	-	-	-	昭和55年度	1,2	再生可能エネルギーの導入を拡大するため、導入に必要な設備資金の融資を行う。	-	-
5	質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	※	※	※	※	-	※	-	0221
6	宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	※	※	※	※	4	※	-	0222
7	エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム	※	※	※	※	1,3	※	-	0223
8	水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業	※	※	※	※	1	※	-	0224
9	輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業	※	※	※	※	7	※	-	0225

10	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0227
11	省エネ化・低温室効果を実現できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0228
12	エネルギー・環境分野の官民による若手研究者発掘支援事業	※	※	※	※	4	※	-	0229
13	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	※	※	※	※	4	※	-	0231
14	環境調和型プロセス技術の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0232
15	省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業	※	※	※	※	5,6,7	※	-	0234
16	計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0235
17	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト	※	※	※	※	7	※	-	0236
18	炭素循環社会に貢献するセルローズナノファイバー関連技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0237
19	次世代複合材創製技術開発事業	※	※	※	※	7	※	-	0238
20	5G等の活用による製造業のダイナミック・ケイバリティ強化に向けた研究開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0239
21	電気自動車用革新型蓄電池技術開発	※	※	※	※	7	※	-	0240
22	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	※	※	※	※	7	※	-	0241
23	次世代電動航空機に関する技術開発事業	※	※	※	※	7	※	-	0242

24	無人自動運転等のCASE対応に向けた実証・支援事業	※	※	※	※	7	※	-	0243
25	高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業 (旧：高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業)	※	※	※	※	4	※	-	0245
26	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0246
27	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	※	※	※	※	4	※	-	0247
28	省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費	※	※	※	※	3,4,5,6,7	※	-	0248
29	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金	※	※	※	※	7	※	-	0249
30	クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金	※	※	※	※	7	※	-	0250
31	基礎素材産業の低炭素化投資促進に向けた設計・実証事業補助金	※	※	※	※	4	※	-	0251
32	蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入・開発促進事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0252
33	新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0253
34	休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	※	※	※	※	-	※	-	0254
35	エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費	※	※	※	※	-	※	-	0255
36	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	※	※	※	※	4,5,6	※	-	0256
37	国際エネルギー機関拠出金	※	※	※	※	-	※	6-1 資源・燃料	0257
38	アジア太平洋経済協力拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0258

39	東アジア経済統合研究協力 拠出金	※	※	※	※	-		※	4-1 国際 交渉・連 携 6-1 資源・ 燃料	0259
40	アジア太平洋エネルギー研 究センター拠出金	※	※	※	※	-		※	6-1 資源・ 燃料	0260
41	洋上風力発電等の導入拡大 に向けた研究開発事業	※	※	※	※	1		※	-	0261
42	新エネルギー等のシーズ発 掘・事業化に向けた技術研 究開発事業	※	※	※	※	1		※	-	0262
43	脱炭素社会実現に向けた省 エネルギー技術の研究開 発・社会実装促進プログラ ム	※	※	※	※	3,4,5,6,7		※	-	0263
44	脱炭素化・エネルギー転換 に資する我が国技術の国際 実証事業（旧：エネルギー 消費の効率化等に資する我 が国技術の国際実証事業）	※	※	※	※	-		※	-	0265
45	未利用エネルギーを活用し た水素サプライチェーン構 築実証事業	※	※	※	※	-		※	-	0266
46	再生可能エネルギーの大量 導入に向けた次世代型の電 力制御技術開発事業	※	※	※	※	1		※	-	0267
47	未利用熱エネルギーの革新 的な活用技術研究開発事業	※	※	※	※	3,4,5,6,7		※	-	0268
48	超高压水素技術等を活用し た低コスト水素供給インフ ラ構築に向けた研究開発事 業	※	※	※	※	-		※	-	0269
49	水素社会実現に向けた革新 的燃料電池技術等の活用の ための技術開発事業	※	※	※	※	-		※	-	0272
50	太陽光発電の導入可能量拡 大等に向けた技術開発事業	※	※	※	※	1		※	-	0273
51	木質バイオマス燃料等の 安定的・効率的な供給・利 用システム構築支援事業	※	※	※	※	1		※	-	0274

52	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	※	※	※	※	-	※	-	0275
53	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	※	※	※	※	1	※	-	0276
54	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	※	※	※	※	1	※	-	0277
55	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	※	※	※	※	1	※	-	0278
56	再生可能エネルギー大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業	※	※	※	※	1	※	-	0279
57	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	※	※	※	※	-	※	-	0280
58	固定価格買取制度等における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0281
59	風力発電のための送電網整備等の実証事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0282
60	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0283
61	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金	※	※	※	※	-	※	-	0284
62	水力発電の導入加速化事業	※	※	※	※	1	※	-	0285
63	再エネ調達市場価格変動保険加入支援事業	※	※	※	※	1	※	-	0286
64	需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	※	※	※	※	1	※	-	0287
65	再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等導入支援事業	※	※	※	※	-	※	-	0288
66	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業	※	※	※	※	-	※	-	0289
67	国際再生可能エネルギー機関分担金	※	※	※	※	-	※	-	0290

68	国際再生可能エネルギー機関拠出金	※	※	※	※	-	※	-	0291
69	省エネルギー促進に向けた広報事業委託費	※	※	※	※	3.6	※	-	0292
70	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0293
71	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	※	※	※	※	3.4.5	※	-	0294
72	省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金	※	※	※	※	3.4.5	※	-	0295
73	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	※	※	※	※	3.4.5	※	-	0297
74	住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	※	※	※	※	3.5.6	※	-	0298
75	中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業	※	※	※	※	3.4.5	※	-	0299
76	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	※	※	※	※	3.4.5	※	-	0300
77	AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	※	※	※	※	3.7	※	-	0301
78	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0302
79	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた持続可能な航空燃料(SAF: Sustainable Aviation Fuel)・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業	※	※	※	※	-	※	-	0304
80	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業(旧:地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業(JOGMEC交付金))	※	※	※	※	1	※	-	0305
81	地熱発電の資源量調査・理解促進事業	※	※	※	※	1	※	-	0306
82	海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0307

83	鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費	※	※	※	※	-	※	-	0308
84	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	※	※	※	※	1	※	-	0309
85	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	※	※	※	※	3	※	-	0311
86	小規模発電設備等保安力向上総合支援事業	※	※	※	※	1	※	-	新22-0012
87	休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術調査事業	※	※	※	※	4	※	-	新22-0013
88	先端計算科学等を活用した新規機能性材料合成・製造プロセス開発事業	※	※	※	※	4	※	-	新22-0014
89	カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業	※	※	※	※	-	※	-	新22-0015
90	洋上風力発電人材育成事業	※	※	※	※	1	※	-	新22-0016
91	洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業	※	※	※	※	1	※	-	新22-0017

※【達成手段一覧】に係る各種予算事業の「予算額計(執行額)」、「開始年度」、「達成手段の概要等」については、下記URL先の行政事業レビューシートを参照。

○令和3年度以前開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/1-6saisyu.html)

○令和4年度開始事業 (https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/review2022/html/2-6saisyu.html)